

経済情報

関西経済の現状と見通し ～足踏み状態のなか先行き不透明感が強まる～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、「足踏み状態となっているが、一部に弱めの動きがみられている」（日本銀行大阪支店）。設備投資が底入れし個人消費や住宅投資は堅調であるが、輸出や生産は弱く、全体としてやや停滞感が強まっている。
- ◇ 日銀短観の9月調査によると、近畿地区の全産業ベース業況判断DIは▲9%ポイントと6月比横ばいとなった。大企業・製造業が前回調査比+5%ポイント改善しプラス圏に浮上したが、中小企業・製造業や非製造業では景況感の改善が遅れている。
- ◇ 企業部門では、輸出が海外経済の悪化や円高を受けて昨年9月以降13ヵ月連続で前年を下回っている。地域別には米国向けが復調するなど地域により濃淡がでてきているが、EU向けが大きく減少しているうえ、全体の2/3を占めるアジア向けの不振も長引いている。一方、法人企業統計ベースの大企業設備投資額は5四半期振りで前年比増加に転じており、製造業を中心に投資マインドの改善が窺える。
- ◇ 個人消費は、雇用環境や消費者マインドに大きな変化がなく概ね堅調に推移しているが春先の勢いはなく、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額など小売系の指標はやや伸び悩み気味である。一方で、住宅投資はマンションを中心に回復基調を保っている。
- ◇ 日本経済は、震災復旧・復興需要が一段落する来年度以降の成長率鈍化が懸念される場所であるが、関西はもともと地理的条件から復旧・復興需要の押し上げ効果が限定的でありその影響は小さい。一方で関西はアジア向け輸出のウエイトが高いため、アジア経済が踊り場の局面を脱することができれば輸出・生産、企業業績への波及効果が大きい。
- ◇ こうしてみると、海外経済、とりわけアジア経済の好転による輸出の回復が鍵といえるが、当面はダウンサイドリスクを抱えた展開となろう。

1. 景況感

(1) 現状判断

日銀短観の9月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲9%ポイントと昨年12月調査から4回連続で横這いという状況にある(第1表)。企業規模別にみると、大企業が前回6月調査比+3%ポイントの5%ポイントと改善基調を維持したのに対し、中堅企業は▲7%ポイント(前回比+1%ポイント)、中小企業は▲17%ポイント(同▲2%ポイント)と景況感の改善が遅れている。製造業では、全規模で前回比+1%ポイントの▲10%ポイント、うち注目度の高い大企業は5%ポイント改善し2%ポイントと1年6ヵ月振りでプラス圏に浮上したが、製造業でも中小企業は同▲4%ポイントの▲16%ポイントと悪化局面を脱していない。業種別には全国調査で改善した素材業種が横ばいにとどまり、加工業種は輸送機械等これまで堅調だった業種がマイナス寄与し小幅ながら悪化している。一方、非製造業は前回比1%ポイント悪化し▲9%ポイントとなった。不動産、小売等が改善したものの、卸売、運輸・郵便、宿泊・飲食等が悪化した。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査をみると(第1図)、現状判断DIは7月にやや改善したものの、8月以降2ヵ月連続で低下している。全国同様、家計動向関連DIは堅調であり、企業関連動向DIが押し下げ要因とみられる。

(2) 先行き判断

先行きの景況感についても慎重な見方となっている。日銀短観の先行き判断DI(12月)は全産業・全規模で▲12%ポイントと現状比3%ポイントの悪化を予想。ただし大企業・製造業は現状比+1%ポイントの3%ポイントと小幅ではあるが改善継続を見込んでおり、中小企業・製造業(現状比4%ポイントの悪化)、非製造業(同4%ポイントの悪化)との対比では強気の印象を与える。

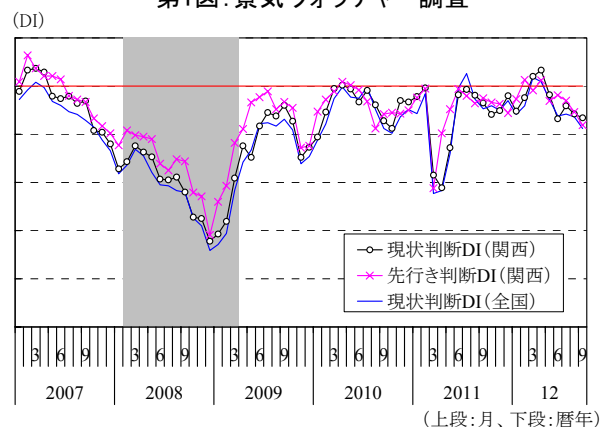
一方、景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは3ヵ月連続で低下している。日中関係悪化が貿易、観光等の重石となりつつあることも先行きへの悲観的見方に繋がっているものと推察される。

第1表: 業況判断DI(日銀短観)

		(%ポイント)						
		11/9月調査	11/12月調査	12/3月調査	12/6月調査	12/9月調査(注)	12/12月先行き	
全産業	全規模	関西 ▲10	▲9	▲9	▲9	▲9 (▲12)	▲12	
		全国 ▲9	▲7	▲6	▲4	▲6 (▲8)	▲10	
	大企業	関西 ▲1	▲2	▲3	2	5 (3)	5	
	全国	1	0	0	3	2 (3)	1	
中小企業	関西	▲17	▲13	▲16	▲15	▲17 (▲20)	▲21	
	全国	▲16	▲12	▲10	▲10	▲11 (▲15)	▲15	
	製造業	大企業	関西 ▲3	▲10	▲8	▲3	2 (2)	3
	全国	2	▲4	▲4	▲1	3 (1)	3	
	中小企業	関西 ▲13	▲8	▲11	▲12	▲16 (▲20)	▲20	
	全国	▲11	▲8	▲10	▲12	▲14 (▲15)	▲16	
非製造業	大企業	関西 3	9	5	10	8 (5)	7	
	全国	1	4	5	8	8 (6)	5	
	中小企業	関西 ▲20	▲18	▲20	▲18	▲17 (▲20)	▲21	
	全国	▲19	▲14	▲11	▲9	▲9 (▲15)	▲16	

(表注) 12年9月調査の括弧内は、12年6月調査における12/9月先行きDI値。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 景気ウォッチャー調査



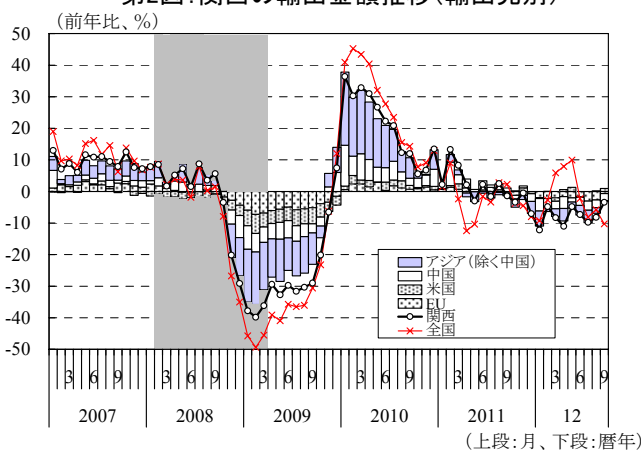
(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

(1) 輸出

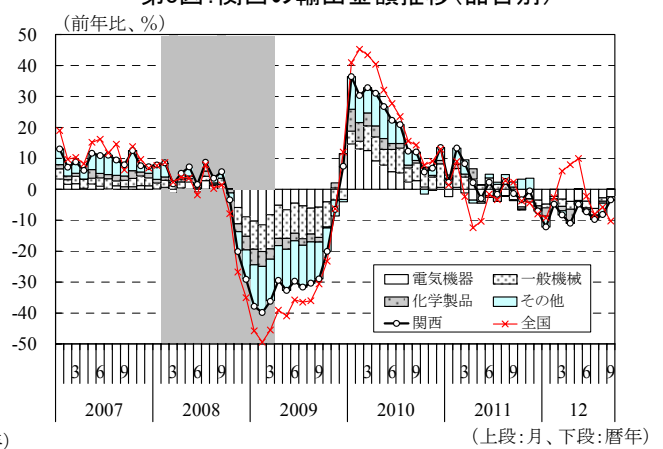
関西の輸出額は、9月は前年比▲3.5%で13ヵ月連続の前年割れとなったものの、減少率自体は縮小した。輸出先別にみると、中国向けが前年比▲9.4%と引き続き2桁近い減少ながら、アジア全体では同▲3.6%と減少ピッチが鈍化した。また、前年比大幅減が続いていたEU向けも同▲6.0%と1桁減にとどまっており、米国向けは前年比+8.4%と2ヵ月連続で増加している(第2図)。品目別は、鉄鋼が前年比+7.0%となり、化学製品も同▲1.7%と底堅い。加工業種では電気機器(電子部品等を含む)が前年比▲7.7%、一般機械が同▲4.7%と総じて厳しい状況にある(第3図)。

第2図: 関西の輸出金額推移(輸出先別)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

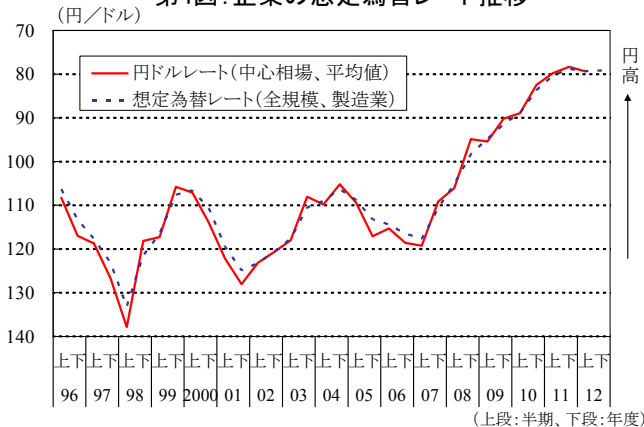
第3図: 関西の輸出金額推移(品目別)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

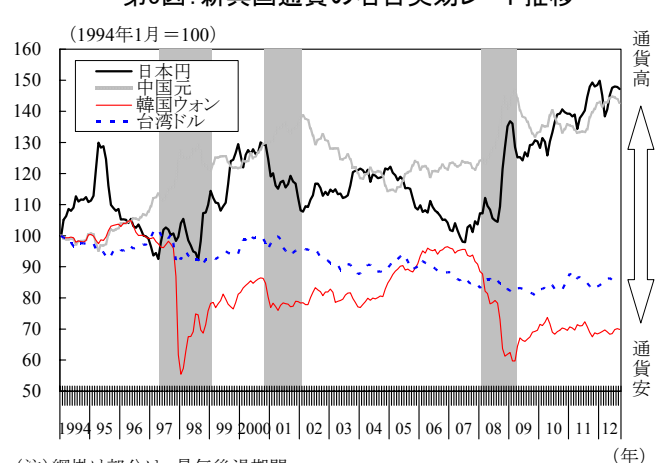
この先、アジア、米国等貿易相手地域の復調を受け、関西の輸出は徐々に持ち直しに転じよう。ただし、欧州債務問題など構造調整圧力は長期化の様相を呈しており、回復力は限定的なものにとどまる可能性が高い。輸入サイドでは、原油、LNG等鉱物性燃料輸入量増加、価格上昇という押し上げ要因が今下期で一巡するとみられるものの、貿易収支の回復には時間がかかる見通しである。

第4図: 企業の想定為替レート推移



(注) 想定為替レートは全規模製造業ベース。2011年度までは実績値、2012年度は日銀短観2012年9月調査ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図: 新興国通貨の名目実効レート推移

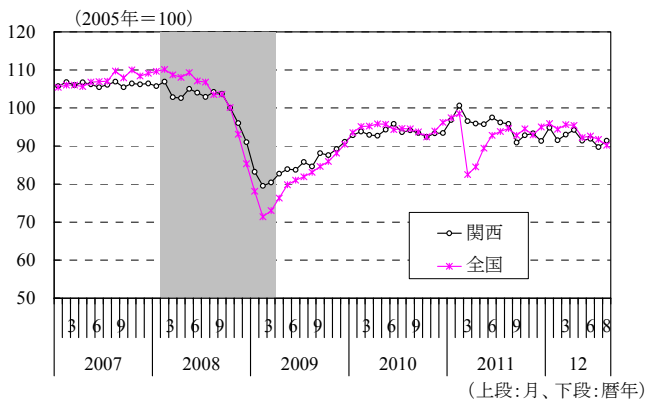


(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 国際決済銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

関西の鉱工業生産は、8月の季節調整済み指数が前月比+1.9%と2ヵ月振りに上昇した。前年同月比では▲4.6%と12ヵ月連続のマイナスであるが、マイナス幅自体は6月を底に縮小しており、原指数ベースで9ヵ月振りに全国平均を上回るなど、地域的な弱さは目立たなくなりつつある(第6図)。業種別では、一般機械がガスタービン等の好調により前年比+2.7%と6ヵ月振りにプラスに転じたものの、下支え役だった輸送機械はエコカー補助金終了を控えた自動車の駆け込み需要が一巡し、13ヵ月振りに前年を下回った。電気機械、電子部品・デバイスも前年比2桁減が継続、素材業種も鉄鋼、化学(除く医薬品)がマイナス基調で推移しており総じて厳しい(第7図)。なお、在庫は高水準ではあるものの、季節調整済み在庫指数は2ヵ月連続で低下しており、スローペースながら在庫調整が進んでいるものとみられる。

第6図: 関西・全国の鉱工業生産の推移

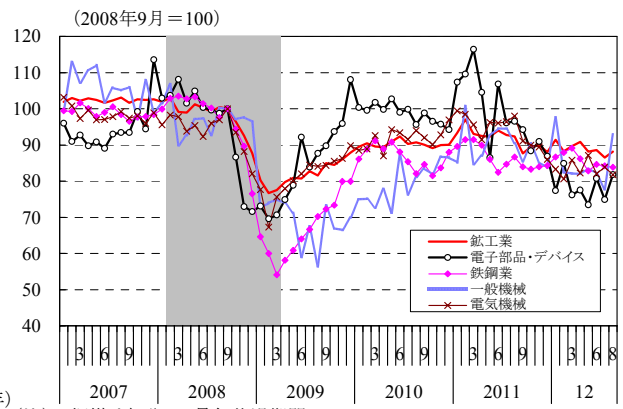


(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。

2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。

(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 関西の鉱工業生産の業種別推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。

2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。

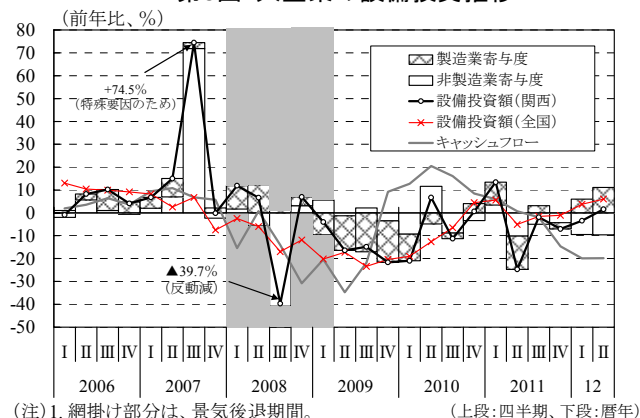
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

日本経済は、震災復旧・復興需要が一段落する来年度以降の成長率鈍化が懸念されるところであるが、関西はもともと地理的条件から復旧・復興需要の押し上げ効果が限定的でありその影響は小さい。一方で関西は輸出依存度が高く、なかでもアジア向けのウエイトが高いため、アジア経済が踊り場の状況を脱しうるかが生産動向を左右することになりそうである。

(3) 設備投資

関西企業の設備投資は漸く底打ちし持ち直しつつある。本年4~6月期の法人企業統計によると、近畿財務局管内における資本金10億円以上の法人による設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比+1.5%と5四半期振りで増加に転じた。全国(前年比+6.0%)に比べると勢いこそ弱いものの、製造業が同+27.4%と大きく伸び、非製造業の不振を補う形となった。日銀短観9月調査の2012年度・近畿地区全産業設備投資計画額(第2表、ソフトウェアを含み土地投資額を除く)も前回調査時の前年比+8.4%から同+9.4%へ上方修正されており、製造業を中心に設備投資マインドが改善していることを示している。

第8図:大企業の設備投資推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。 (上段:四半期、下段:暦年)
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 $\text{キャッシュフロー} = \text{経常利益} \times (1 - \text{法人実効税率}) + \text{減価償却費}$
 (資料)近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表:設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	10年度	11年度	12年度計画	10年度	11年度	12年度計画
全規模・全産業	2.4	▲6.1	9.4	▲2.2	1.7	7.2
全規模・製造業	4.5	▲9.0	11.2	▲1.4	5.2	8.2
全規模・非製造業	0.7	▲3.8	7.9	▲2.6	▲0.2	6.7

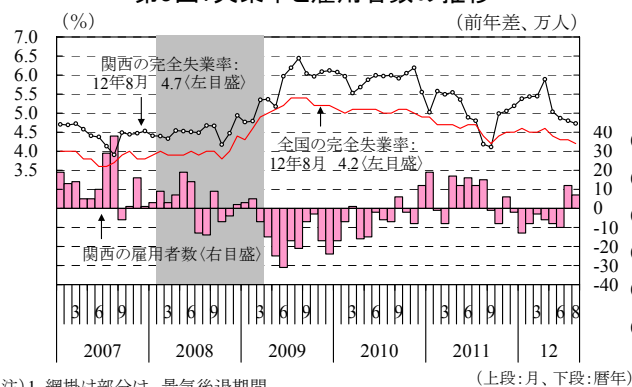
(注) 含むソフトウェア、除く土地投資額。
 (資料) 日本銀行大阪支店統計より 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門

(1) 雇用・所得

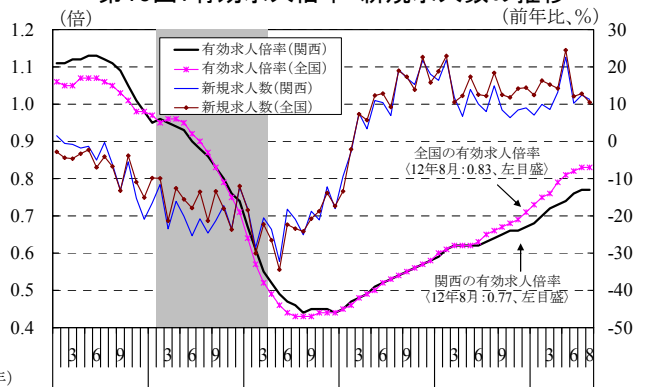
関西の雇用・所得は緩やかながら持ち直している。失業率(当室季節調整値)は、昨年10月以降上昇傾向に転じ4月には5.9%となっていたが、8月には4.7%まで低下した(第9図)。一方で有効求人倍率については、全国比で勢いに欠け足下で頭打ち感も窺えるものの、昨年夏以降の回復トレンドを維持している(第10図)。新規求人の内訳は地域差があるが、製造業よりも卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉など非製造業が牽引している状況。

第9図:失業率と雇用者数の推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 関西の完全失業率は当室にて季節調整値。
 全国の完全失業率2011年3月～8月は被災3県(岩手・宮城・福島)の補完推計値を用いて計算した参考値。
 (資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図:有効求人倍率・新規求人数の推移



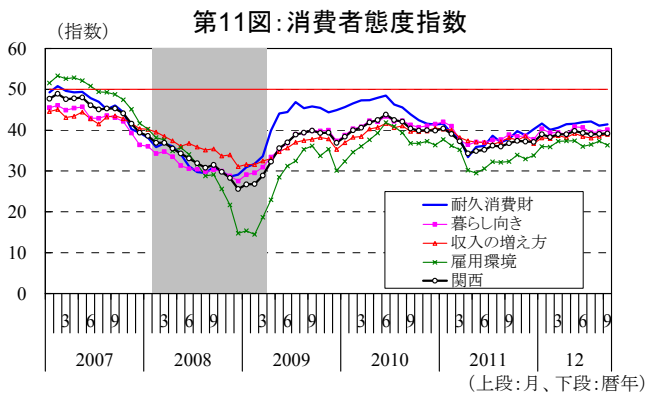
(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 有効求人倍率は、季節調整値。
 (資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用・所得環境は当面、概ね現状並みの状況が続く見通しである。日銀短観9月調査の全産業雇用人員判断DI(過剰-不足)は3%ポイントと前回調査比1%ポイント改善しているが、先行きの12月は横這いの予想となっている。ただし、日銀短観の2012年度収益計画をみると上期見込みが前回調査比下方修正となっており、今後の企業収益次第で雇用・所得環境が悪化に転じるリスクは否定できない。

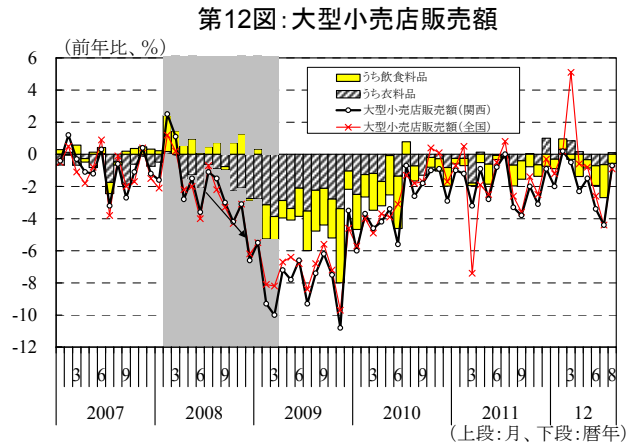
(2) 個人消費

関西の個人消費は堅調ではあるが、販売業態や品目によりバラツキがあり春先の勢いはない。消費者態度指数をみると、このところ横這い圏で推移している(第11図)。大型小売店販売額(既存店)は3月以降前年割れであるが、8月は前年比▲0.7%減とマイナス幅が縮小し、全店ベースでは概ね前年並みとなった(第12図)。このうち百貨店売上高は昨年、大阪市内で新規出店、大幅増床が集中した反動や大型店での増床工事に伴う一時的な売場面積縮小の影響も含め4月以降前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額も伸び率が低下してきており、6月以降、既存店ベースで前年をやや下回っている(第13図)。耐久消費財については、新車販売が前年に生じた供給不足の反動とエコカー補助金の効果で前年比2桁増を維持する一方、家電販売は薄型テレビの反動減を埋め切れず引き続き苦戦している(第14図)。

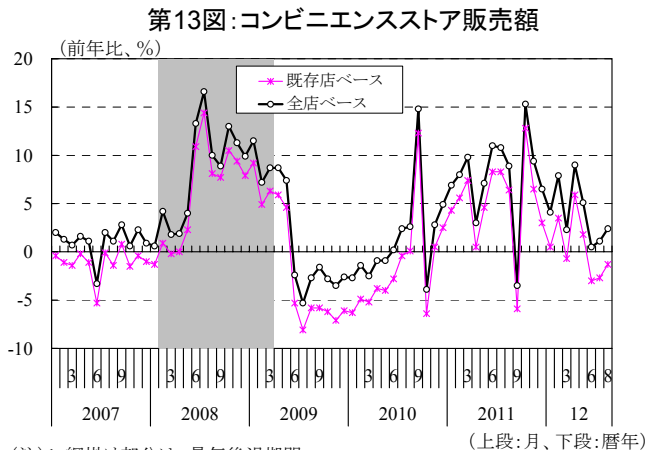
足下の雇用環境や消費者マインドを踏まえると、個人消費は当面、底堅い推移が見込まれる。ただし、目先はエコカー補助金終了に伴う新車販売の減少が下押し要因となろう。また、企業業績が従来想定を下回る虞が強まっているため、雇用・所得環境の改善基調が息切れする懸念も払拭できない。



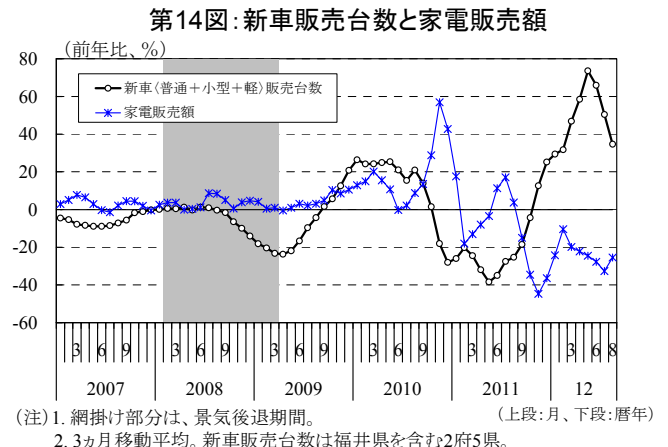
(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。
大型小売店=百貨店とスーパーの合計。既存店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 3ヵ月移動平均。新車販売台数は福井県を含む2府5県。
(資料) GfK Japan、
日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

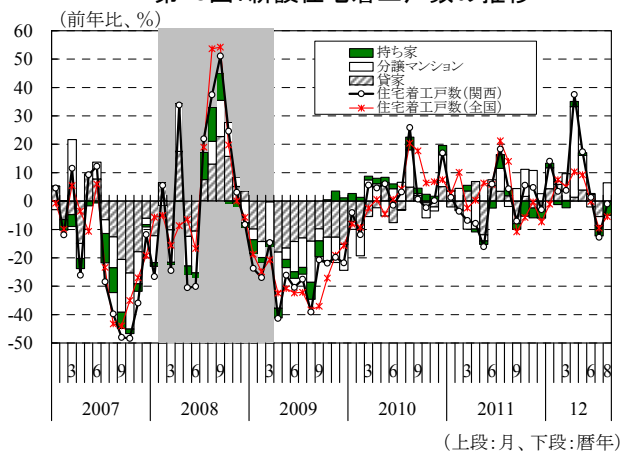
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は回復基調を保っている。8月の着工戸数は前年比▲1.0%と2ヵ月連続で前年同月を下回ったが(第15図)、前年7、8月は住宅エコポイントやフラット35S等、各種住宅取得支援制度の期限到来を睨んだ駆け込み着工で押し上げられており、水準としてはまずまずと評価できる。住宅ローン金利が低位安定を続けていること(第16図)、「復興支援・住宅エコポイント」等も追い風となっている。4~8月の累計着工戸数は前年比+6.4%で、利用関係別にみると分譲マンションが震災影響により昨年落ち込んだ反動もあり前年比+59.1%と全体を牽引。一方、貸家は前年比ほぼ横這い、持家は上記反動要因も含め▲4.6%となっている。

こうしたなか、9月のマンション発売戸数は前年比+1.2%と2ヵ月振りで増加した(第17図)。春以降の高い伸びが一服している状況だが、契約率は72.6%と70%を上回っており、需給に大きな変化はない(第18図)。

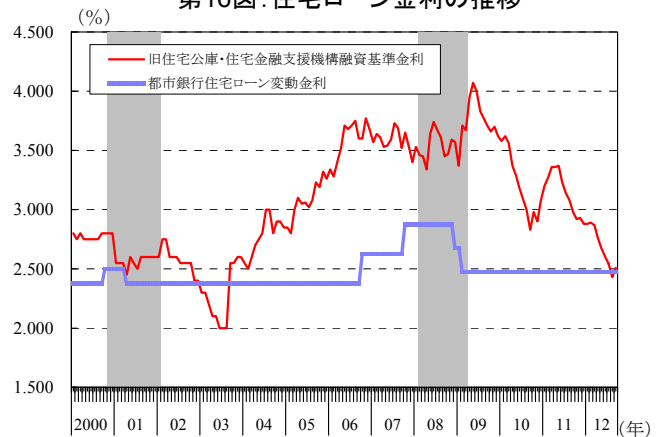
今後も住宅投資は堅調に推移する公算が大きい。金利環境が引き続き追い風になるほか、消費税率引き上げを控え、来年度に向けて駆け込み需要が徐々に顕在化するとみられるからである。

第15図:新設住宅着工戸数の推移



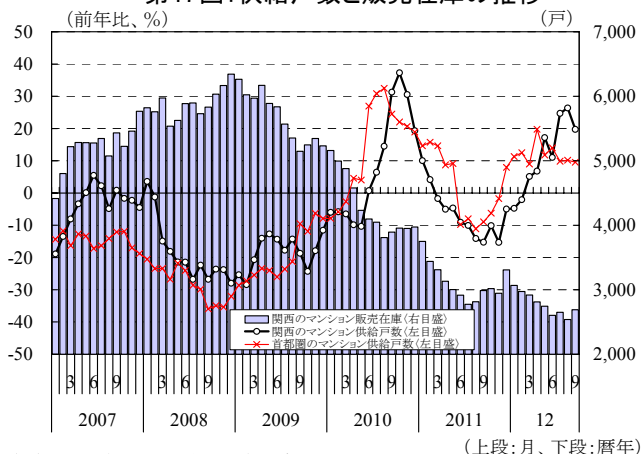
(注)網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図:住宅ローン金利の推移



(注)網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:供給戸数と販売在庫の推移



(注)供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:契約率と1㎡あたり価格



(注)契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。
都市部:大阪市、神戸市、京都市
郊外:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(H24.10.29 鈴木 直人 naoto_2_suzuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。